

## 再エネ等動向調査(R5.5)

月日	内 容
5/19	<p><a href="#">第2回 再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関する検討会</a>  出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/disposal_recycle/002.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/disposal_recycle/002.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルのあり方に関するヒアリング  事業期間を終えた再エネ設備の廃棄やリサイクルに関する政策検討に向け全国解体工事業団体連合会にヒアリング。<b>太陽光パネルの解体や撤去などの施工手順と留意点を説明。</b></li> </ul>
5/24	<p><a href="#">2023年度 第4回 環境審査顧問会 風力部会</a>  出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/kankyo_shinsa/furyoku/2023_004.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/kankyo_shinsa/furyoku/2023_004.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境影響評価図書の審査について  HSE 株式会社（仮称）福島北風力発電事業 環境影響評価準備書</li> </ul>
5/24	<p><a href="#">ペロブスカイト太陽電池の実用化検証を開始</a>  出典：東京都ウェブサイト  <a href="https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/05/24/10.html">https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/05/24/10.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた開発企業との共同研究において  東京都はフィルム型ペロブスカイト太陽電池を下水道施設へ設置。<b>国内最大規模の検証を開始。</b></li> </ul>
5/29	<p><a href="#">第46回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ</a>  出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/046.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/046.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギー出力制御の低減に向けた取組などについて</li> <li>●日本版コネクト&amp;マネージについて</li> <li>●系統用蓄電池について</li> </ul> <p><b>※トピックスにポイントを記載</b></p>
5/30	<p><a href="#">第8回 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会</a>  出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/saisei_kano_energy/008.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/saisei_kano_energy/008.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギー発電設備の適正な導入・管理に向けた取組状況  提言に記載した<b>各事業実施段階のアクション</b>を踏まえ各省の取組について<b>フォローアップ</b>すると共に、更に検討すべき課題の検討などを実施。</li> </ul>
5/31	<p><a href="#">第6回 再生可能エネルギー長期電源化・地域共生ワーキンググループ</a>  出典：経済産業省ウェブサイト  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/kyosei_wg/006.html">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/kyosei_wg/006.html</a> を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギーの長期電源化及び地域共生に向けた制度的検討  中間とりまとめを踏まえ、<b>一層の具体化が必要な論点</b>について議論。</li> </ul>

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

# 再エネ等動向調査(R5.5) トピックス

第46回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会/電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ より

出典：経済産業省ウェブサイト

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene\\_shinene/shin\\_energy/keito\\_wg/046.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/046.html) を基にして作成

## ●再生可能エネルギー出力制御の低減に向けた取組などについて

このところの出力制御の実施状況と現状の評価を報告の上、更なる対策の方向性と具体的な取組について議論がなされた。

### 1.再エネ出力制御の実施状況

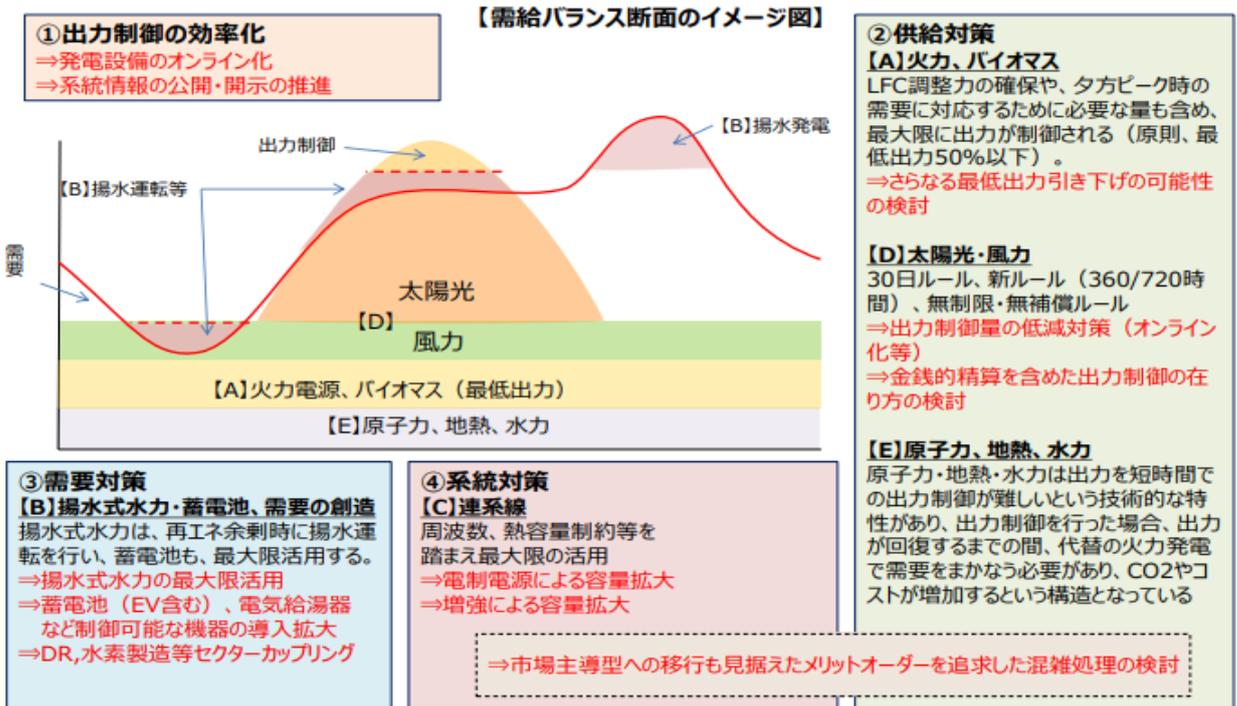
- ・実施エリアの拡大について、電力供給が需要を上回ると見込まれる場合に**供給安定性を確保**するために行われる**再エネの出力制御**は、2018年10月に全国で初めて九州エリアで実施。その後、休日やGW等の軽負荷期に九州エリアでのみ実施。**再エネの導入拡大**とともに、現在、全国8エリアまで拡大。2022年4月に東北、中国、四国、5月に北海道、2023年1月に沖縄、4月に中部、北陸において、**初めて出力制御**が行われた。
- ・**出力制御量の増加**については、**再エネの導入拡大**に伴い、実施エリアの拡大とともに、**全国の再エネ出力制御量の合計も増加傾向**にあり、2018年度は約1億kWh(九州のみ)のところ、2022年度は全国で約6億kWhとなっている。こうした**出力制御の増加の背景**には、引き続き**太陽光が堅調に増加**していることに加え、足下では**電力価格の高騰を踏まえた節電、節約の影響**があると考えられる。 ※我が国の総需要は約9,000億kWh(2021年度総合エネルギー統計)
- ・直近の情報：東北電力ネットワークの**出力制御**は、東北エリアで、4月に8回の指示、**実績として5回**行われ、5月にも4回の指示、**実績として4回**行われた。

### 2.これまでの取組と現状の評価

- ・出力制御の低減に向けた取組は、これまで九州エリアを中心に関門連系線の運用容量拡大、オンライン化の促進などを進めてきた。一方、再エネの更なる導入に伴い、**再エネ出力制御量や制御実施エリア拡大**が見込まれ、**出力制御量低減**に向け、供給・需要・系統のそれぞれに分け対策の検討を進め、2021年末に包括的な**対策パッケージ**をとりまとめた。

## (参考) 出力制御の低減に向けた対策

(出所) 第35回 再生可能エネルギー大量導入・次世代ネットワーク小委員会/第13回 再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会 合同会議 (2021年9月7日) 資料2



・現状の評価として、**再エネ出力制御量の低減**に向け様々な取組を進めてきた結果、例えば、九州エリアにおいては**再エネ導入を拡大**し続ける中でも、年間の kWh ベースでの制御率は 3~4%程度で推移している。

こうした中、国内でのこれまでの対策は**供給面が中心であったが**、**太陽光のみで需要**を大きく上回る時間帯が生じていることを踏まえると、需要面での更なる対策が不可欠である。

今後、**再エネの更なる導入拡大**を進める上で、**需要・供給対策の深掘りに加え、地域間連系線の運用容量拡大や広域的な運用の深化など、更なる対策**を講じることは必要不可欠である。

### 3. 更なる対策の方向性と具体的な取組

#### ① 新設火力等の最低出力引下げ

最新鋭機を念頭に置きつつ、すべての発電設備が遵守すべき最低限の基準であることを踏まえ、**最低出力を現行の 50%から 30%に引き下げ**るとの対策案が示された。

#### ② 既設火力等の最低出力引下げ

技術的な困難性に配慮しつつ、出力制御時に発電停止できない設備に対しては、基本的に新設の場合と同様の基準の遵守を求める(特に大規模な発電事業者に対しては、2024 年度中を目途とするガイドラインの改定を待たず、最低出力基準 30%を遵守するよう、求めていく)との対策案が示された。

#### ③ 広域的な出力制御の運用

**再エネの出力制御**において、広域的な運用を進めることとし、地域間連系線の最大活用に向けて、あるエリアで供給が需要を上回ると見込まれる場合は、他エリアにおいても、火力等の出力を引き下げることが基本との対策案が示された。

### 4. 更なる対策の基本的考え方

2030 年のエネルギーミックス実現に向け、更なる**再エネの導入拡大**を図るため、**出力制御の低減**に向けて、これまで以上に踏み込んだ取組が求められている。

- ・従来費用対効果や事業者理解等の観点から十分に検討してこなかった取組についても改めて検討を行う必要。
- ・その際、個々の取組に付随する社会的費用は、中長期的な視点で便益と比較しつつ**再エネの更なる導入拡大**を進める観点から、負担の在り方の検討が重要。
- ・効率性の観点から市場メカニズムをできる限り活用する一方、エネルギー政策の大前提となる供給の安定性を損なわないよう留意する必要。

このような観点から、供給面、需要面、系統面それぞれにおいて取り得る取組について幅広く検討の上、年内を目途に**再エネの出力制御低減**に向けた**新たな対策パッケージ**を取りまとめることとしてはどうかとの案が示された。